

令和4年2月2日
交流推進担当部
生活文化政策部

「令和3年度 自治体間連携フォーラム」の実施結果について

1 目的

世田谷区総合戦略に基づき交流自治体等との連携強化を図り、今後の自治体間連携・交流のあり方や広域での課題解決に向け、自治体間連携フォーラムを実施した。

今年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止から、オンライン活用により事例を発表し、交流自治体や区内大学等の関係者の視聴・質疑応答、首長による意見交換を行って、コロナ後を見据えた自治体運営の参考となるよう地域資源や連携を生かした取組み事例を複数共有し、知恵を出し合い今後も交流・連携協力につながることを目的に自治体間連携フォーラムを実施した。

2 事業概要

(1) 日時

令和3年12月11日（土）13時30分～15時40分

(2) 開催方法

Zoom ウェビナーによる

(3) 参加団体（24団体）

北海道中川町、同厚真町、岩手県八幡平市、山形県舟形町、福島県本宮市、同西会津町、茨城県つくば市、群馬県川場村、千葉県浦安市、東京都北区、同東久留米市、神奈川県川崎市、新潟県十日町市、同津南町、長野県、同豊丘村、大阪府、兵庫県加西市、岡山県津山市、世田谷区、駒澤大学、東京都市大学、日本大学文理学部、田園調布学園大学（順不同）

3 フォーラムの内容

(1) テーマ

コロナ後を見据えた地域社会のつながりと地域経済の活性化

(2) 各自治体、大学からの取組み紹介（別紙1）

- ①「第2のふるさとづくり」から自治体間連携へ（川場村との縁組協定締結40周年）
（世田谷区）
- ②電子通貨「せたがやPay」の活用による地域経済の活性化（世田谷区）
- ③コミュニティ活性化におけるオンラインコミュニケーションの活用（川崎市）
- ④自然エネルギー活用～地熱発電を通じた世田谷区との電力連携（十日町市）
- ⑤松代棚田ハウスによる半農＋半テレワークで都市と地方の新たな関係づくり
（十日町市）
- ⑥北海道中川町と日本大学文理学部の共働による「地域資源を活用した地域再生」に向けた交流事業（日本大学文理学部）

(3) 意見交換（別紙2）

発言者：北海道中川町長、同厚真町長、山形県舟形町長、新潟県津南町長、
長野県豊丘村村長、世田谷区長

4 参加自治体・大学からの主な意見

(1) 参加の理由

- ・他自治体の発表事例を今後の自自治体での取組みの参考とするため。
- ・他自治体との連携施策を重視しているため。

(2) 発表の中で特に参考となったもの

- ・「第2のふるさとづくり」から自治体間連携へ（川場村との縁組協定締結40周年）（世田谷区）
- ・コミュニティ活性化におけるオンラインコミュニケーションの活用（川崎市）

(3) 今後取り上げたいテーマ

- ・アフターコロナにおける都市と地方の連携（テレワーク・サテライトオフィス・ワーケーション・関係人口等）
- ・SDGsの取組み、カーボンニュートラルあるいはゼロカーボンの取組み、持続可能性
- ・住民自治のまちづくり、若者の行政参加
- ・災害対策

(4) その他

- ・今回の様々な発表は自地域の取組みと非常に整合性が取れていた。今後もそれぞれの課題や新しい技術の取組み等、互いに学びあいたい。
- ・地元行政と地元住民の知恵だけでは具体化が難しい課題がある。取組み事例が大変参考になった。大学や民間とのつながりが地域の発展につながる。

5 その他

当フォーラムの実施結果について、区ホームページに掲載する。

各自治体、大学からの取組み紹介概要

**■「第2のふるさとづくり」から自治体間連携へ（川場村との縁組協定締結40周年）
（世田谷区）**

今年で40周年を迎えた世田谷区と川場村の交流の経緯や取組み、世田谷区が進めている自治体間連携の取組みについて紹介した。

高度成長期に人口が70万を超え、区内にふるさとの風景や豊かな自然、田園風景がなくなったことから、区外に第2のふるさとを感じられる場所を作ろうと取組み、何もないことが最大の魅力として近隣11都県52市町村の推薦の中から川場村を決定した。縁組協定として健康村相互協力協定を結び、区立小学校5年生の移動教室、友好の森交流事業等を行ってきた。今後さらなる交流の深化、関係人口づくりを目指す。

自治体間連携では、平成27年度に世田谷区総合戦略を策定し、3つの目標の1つとして「心豊かな暮らしを実現するための地方、都市との連携交流」をうたった。一方で、阪神・淡路大震災を契機に遠隔地自治体との災害時相互援助協力協定締結が加速し、さらに東日本大震災を契機に自治体間連携による自然エネルギー活用にも取組み始めた。単独自治体では解決が困難な課題、広域的な取組みを必要とする課題に対する意見交換、協力連携を進める場として当フォーラムを開催し、自治体間連携に取り組んでいる。

■電子通貨「せたがや Pay」の活用による地域経済の活性化（世田谷区）

せたがや Pay は地域商品券の電子版で、地域コミュニティの中心となる商店街を盛り上げるツールとして活用している。他自治体でも産業振興ツールとして応用が効くと考え紹介した。

スマートフォンにインストールしたアプリにチャージし、各店固有の二次元コードをアプリで読み込み決済するため、店側に導入経費が一切かからない。また、紙の商品券の発行に比べ、印刷経費や商店街での販売・換金等の手間、さらに毎回約半年かかっていた準備期間、これらをすべて省くことができ、電子化の初期投資を考へても費用対効果が非常に高い。紙の商品券に縁がなかった若い人にも使ってもらい、かつ独自システムとすることでお金の区外流出を防ぐこともできる。

今後は各店の DX 化により経営の効率化、安定化を図りつつ、例えば各店や商店街独自のクーポン発行機能など、システムをプラットフォームとして中小の個店を支援する機能を強化したい。自治体間連携でも、交流取組みへの参加インセンティブの提供や自治体間共通システムの導入による EC 含む共通商圏の構築などの可能性があると考え。

■コミュニティ活性化におけるオンラインコミュニケーションの活用（川崎市）

①町内会に対しデジタルツールの活用支援策を試行したこと、②若者の力を活用しながら YouTube などオンラインやリアルとの併用でイベントを実施したこと、③市独自の YouTube チャンネルの3点を紹介した。

町内会のデジタルツール活用支援では、希望する町内会で丁寧にヒアリングし、職員が実際に現地に赴いて適切な支援を一緒に考えた。LINE のグループ設定により平常時から掲示板代わりに情報交換することなどにニーズがある。また、老人会のパソコン教室で LINE の操作を会員同士で教えあう等、今後県のデジタル支援と役割をすみ分けながら、支援を類型化して広めていく。

オンラインによるイベントの1つ目は「まちのひろばフェス」である。コロナ禍での団体支援として、事例発表や講演等を実施し、地域の居場所やにぎわい創出に積極的に取り組んだ。2つ目は「川崎ワカモノ未来 PROJECT」で、高校生が自ら地域の中で課

題を見つけ、大学生や地域の大人のサポートを得ながら研究・発表につなげた。若者たちは非常に柔軟にオンラインを使いこなし、大人より何倍もうまくイベントを運営した。

地域の方が顔を出しているなら職員自身がユーチューバーになって自分たちの言葉で発信しようと、市が YouTube にコミュニティチャンネルを設置した。コミュニティは非常にあやふやで人間くさいもの。人間くさい手作りの YouTube チャンネルを市民に愛されるものに育てる等、失敗しても積極的にチャレンジし、オンライン、リアル関係なく市民とコミュニケーションをとっていききたい。

■自然エネルギー活用～地熱発電を通じた世田谷区との電力連携（十日町市）

日本三大薬湯の一つといわれる松之山温泉を活用し、沸点の低い代替フロンを沸騰させ、蒸気でタービンを回すバイナリー方式により発電している。発電量は一般家庭の 280 世帯相当となる年間 124 万キロワットアワーで、令和 2 年 1 2 月に開所した。世田谷区とは令和 2 年 1 1 月に自然エネルギー活用を通じた連携・協力協定を締結し、現在は世田谷中学校に供給している。

源泉を所有している市が蒸気と用地を提供し、各旅館と地熱開発会社が合同会社を起こして運営している。現在は発電出力 100%にまだ到達していないが、ポルシェジャパンと連携して自動車の充電設備を設置するなど温泉地のブランド力にさらに磨きをかけており、売電収入は今後地域活性化の財源に活用したい。また、発電所見学ツアー等、他自治体住民との交流にもつなげていきたい。

■松代棚田ハウスによる半農＋半テレワークで都市と地方の新たな関係づくり（十日町市）

（フォーラムの）2 週間後にオープンする松代棚田ハウスは、東京駅から約 2 時間の場所に、当初内閣府の地方創生拠点整備交付金を活用した体験型観光や地域活性化の拠点施設として既存施設を改修する計画でいたが、新型コロナウイルス感染拡大を受け、新たにテレワーク推進交付金により ICT 環境を充実させ、感染予防とワーケーションに対応した施設とした。整備にあたっては、首都圏から松代への移住者で著名なホテルを複数経営する方にプロジェクトへ加わってもらい、棚田を基調とするコンセプトにより現代的な配色やデザインに統一し、食堂や自室ベッドでテレワークができるよう USB 電源を配備するなど、「泊まりたくなる施設」を目指した。

松代地域は、越後妻有大地の芸術祭の前衛的な現代アートのイメージと、日本の農山村の原風景である棚田が相まって、耕作されなくなった棚田を都市住民が里親として支える松代棚田バンクは里親数が 300 名以上と日本一の規模となり、半農半テレワークでのワーケーションの取組みも注目されている。棚田バンクを通じて、都市住民は地方と連携した安全な食、米や農産物づくりの可能性を模索していると感じる。

松代棚田ハウスが、都市住民と地域をつなぐ新たな活動の拠点施設となり、半農半テレワークの交流から、新たなモノ、コトの創出の場として活用され、都市と地方との新たな関係づくりにつながるよう取り組んでいきたい。

■北海道中川町と日本大学文理学部の共働による「地域資源を活用した地域再生」に向けた交流事業（日本大学文理学部）

一般的に地方の活性化と人口減少の克服を同時に進めるのは困難と指摘されるが、どちらの課題解決に対しても、地域資源を保全し地域の魅力を高めて活用するとともに、地域外から人を呼び込み交流を促進して相互支援型の経済を活性化させることで、安定した経済力・基盤と快適な住環境を備えることが必要である。

中川町の特徴は積極的な首都圏戦略で、中川町、下高井戸商店街、世田谷区、日本大学文理学部の4者による共同運営のアンテナショップ「ナカガワのナカガワ」を下高井戸商店街に構えている。他の自治体のように都心に構えるのではなく、対象を世田谷区民や下高井戸商店街を利用する杉並区民に限定することで、コアなファンを獲得して情報発信の具体的な効果を得るとともに、特産品への消費者の生の意見を得ている。

また、町内で産出されるアンモナイトの化石を地域資源として、日本大学文理学部で学生や区民向けに展示会を行ったり、世田谷区立小学校で化石教室を実施したりすることで、大学生や親子のファンを獲得し、実際に中川町を訪れることにつながっている。

中川町では普段から住民が積極的に声を上げ、行政もそれにこたえるまちづくりを推進しているが、それが首都圏との積極的な関係づくりにつながっており、それだけで地域活性化が達成できるわけではないが、起爆剤として非常に大切だと考えられる。

意見交換要旨

■コミュニティについて

- ・自地域に高校、大学がないこともあり住民に一定世代がいない。高齢世代を意識したコミュニティのあり方や若者がいない社会状況のコミュニティ形成について考えなければならない。
- ・首都圏には若い世代が地方から来てはいるものの、多世代の地域社会の中で若者世代が主体的に活動を担うまでにはまだ至っていないという課題認識がある。若者世代を巻き込んだ地域づくりはまだ発展途上の課題であると考えている。
- ・世代構成だけでなく、社会がかなり複雑化しているとも感じている。
- ・コロナ禍においても孤立化防止として様々な交流ができるよう、住民にタブレットを供与する取り組みを行っている。川崎市の取組み事例を今後の参考にしたい。
- ・町内会のつながりに今どきのツールを使うという川崎市の取組みが参考になった。

■エネルギー・環境対策について

- ・近隣自治体と再生エネルギーの連携を行っているが、今後は売電だけでなく地域で自給自足する地域地産のエネルギーに取り組んでいく。マイクログリッドと呼ばれる再生エネルギーの自給自足システムをどう構築するか、地元の発電事業者ともしっかりと取組みを進めたいと考えている。
- ・大手企業に参加してもらい、エネルギーマネジメントシステム（EMS）を稼働させ、効率的な運用を域内で図る実証実験に取り組む。再生エネルギー含め様々な試行錯誤を行っているので、機会があれば発表したい。
- ・域内の循環をいかに高めるか、カーボンニュートラルあるいはゼロカーボンにも取り組み始めている。
- ・脱炭素の取組みで地域に雇用を生み出したいと考えている。

■ワーケーションについて

- ・自都道府県内の大学生がコロナウイルス感染拡大の影響を受け、大学に行かずオンライン授業、また感染が怖いということから、アルバイトを兼ねて滞在するという現象がおきた。コロナが収束しても一定程度そのような需要があると考えており、稼働率の低い温泉宿泊施設を活用したワーケーションに力を入れていきたい。
- ・コロナ禍で外部人材との交流の場である温泉施設の利用が半減してしまっただが、ワーケーション用に高速の第6世代のWi-Fiも整備しており、デジタル技術等も考慮しながら、できるだけ交流人口を増やしていきたい。

■その他

- ・今回の様々な発表は自地域の取組みと非常に整合性が取れていた。今後もそれぞれの課題や新しい技術の取組み等、互いに学びあいたい。
- ・世田谷区に17ある大学に情報発信して、大学と連携した取組みを進めたい。
- ・企業版ふるさと納税を活用した取組みも今後検討していく。
- ・人口は減少しているものの、食料自給率330%、再生エネルギー自給率90%であり、この持続可能性は世界基準で評価されると考えている。これを強みにまちづくりを行いたい。
- ・地元行政と地元住民の知恵だけでは具体化が難しい課題がある。取組み事例が大変参考になった。大学や民間とのつながりが地域の発展につながる。